

令和3年度 東海村 統一的な基準による財務書類の公表について

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請してきました。

東海村ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成してまいりました。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、東海村が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、東海村の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

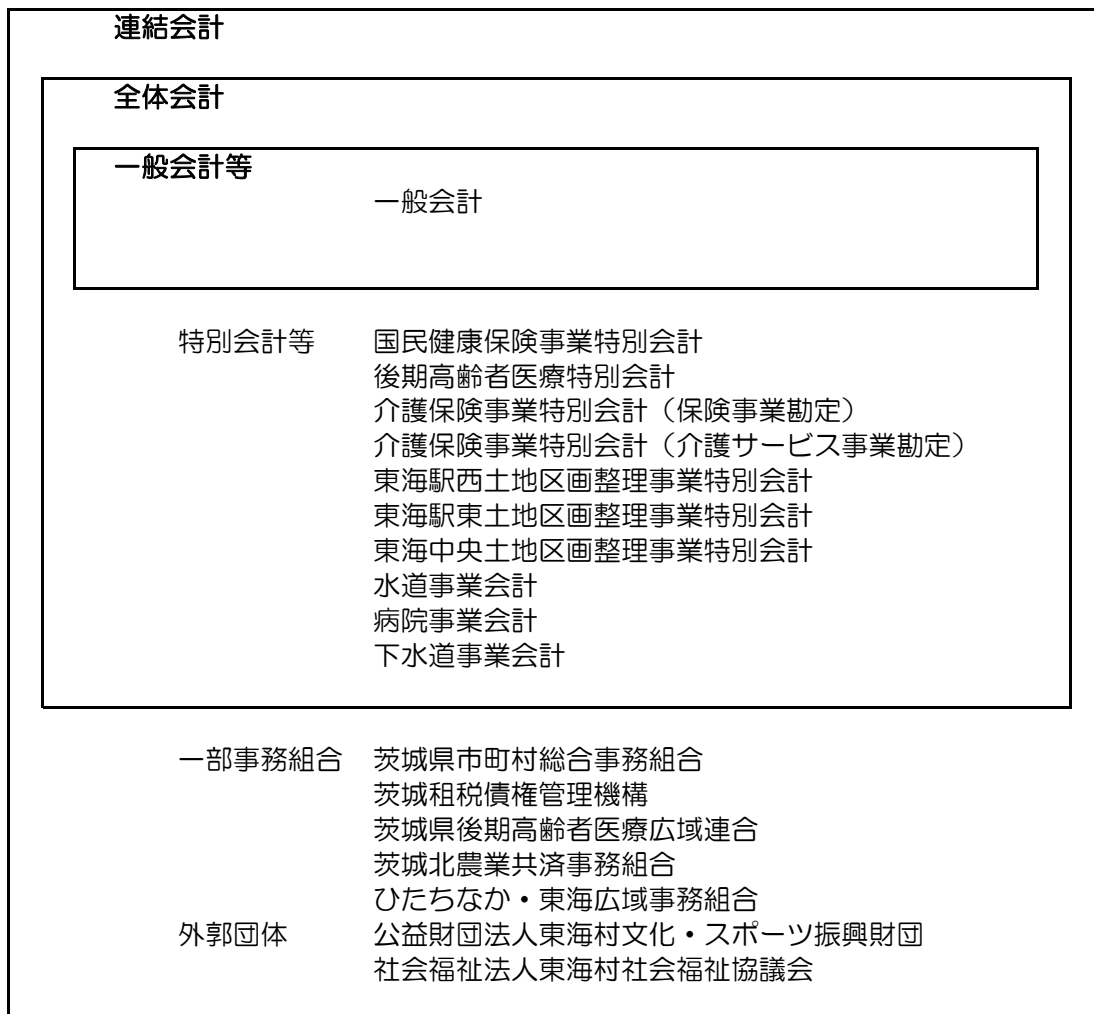
目次

東海村 統一的な基準による財務書類

(1) 貸借対照表〔バランシート〕	・ ・ ・ ・ ・	2
(2) 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
(3) 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
(4) 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	7
(5) 4つの財務書類からわかること	・ ・ ・ ・ ・	9

用語解説	・ ・ ・ ・ ・	11
------	-----------	----

対象とする会計の範囲



財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。
人口一人当たりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口
38,328人により算定しております。

東海村 統一的な基準による財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	65,020	88,832	93,490	固定負債	3,182	20,434	24,809
有形固定資産	54,317	84,111	87,679	地方債等	1,277	8,065	8,246
事業用資産	36,865	39,246	39,620	長期未払金	—	—	—
土地	13,235	13,758	13,937	退職手当引当金	1,514	1,593	2,893
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	2	2	2
建物	41,238	44,095	44,442	その他	389	10,774	13,668
建物減価償却累計額	△ 18,601	△ 19,603	△ 19,839	流動負債	729	1,624	1,767
工作物	3,928	3,992	4,100	1年内償還予定地方債等	313	995	1,039
工作物減価償却累計額	△ 3,027	△ 3,087	△ 3,143	未払金・未払費用	—	106	173
船舶	—	—	—	前受金	—	0	0
船舶減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	199	220	247
建設仮勘定	92	92	124	預り金	144	144	148
その他	—	—	6	その他	73	158	159
その他減価償却累計額	—	—	△ 6	負債合計	3,911	22,058	26,575
インフラ資産	16,802	42,504	45,597	純資産の部…③			
土地	1,915	2,102	2,334	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
建物	1,663	2,703	2,703	固定資産等形成分	73,376	97,189	101,900
建物減価償却累計額	△ 1,098	△ 1,493	△ 1,493	余剰分（不足分）	△ 2,521	△ 16,308	△ 20,362
工作物	34,739	66,749	69,847	他会計出資等分			—
工作物減価償却累計額	△ 20,484	△ 27,660	△ 27,897	純資産合計	70,855	80,881	81,538
建設仮勘定	67	102	102	負債・純資産合計	74,766	102,939	108,113
物品	1,378	5,484	6,111				
物品減価償却累計額	△ 728	△ 3,123	△ 3,650				
無形固定資産	—	676	676				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	—	676	676				
投資その他の資産	10,702	4,046	5,135				
投資及び出資金	8,234	214	114				
有価証券	—	—	—				
出資金	212	212	112				
その他	8,022	2	2				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	61	104	105				
長期貸付金	4	4	6				
基金	2,406	3,724	4,910				
減債基金	—	—	—				
その他	2,406	3,724	4,910				
その他	—	8	8				
徴収不能引当金	△ 4	△ 8	△ 8				
流動資産	9,747	14,107	14,623				
現金預金	1,371	5,085	5,501				
未収金	22	220	267				
短期貸付金	1	1	1				
基金	8,355	8,355	8,409				
財政調整基金	7,639	7,639	7,693				
減債基金	716	716	716				
棚卸資産	—	399	399				
その他	—	53	53				
徴収不能引当金	△ 2	△ 7	△ 7				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	74,766	102,939	108,113				

□貸借対照表とは？

年度末（令和4年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- ① 資産 ： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債 ： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産 ： ①のうち、過去及び現役の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

□貸借対照表からわかること

東海村では今までに、一般会計等ベースで747億6千6百万円、全体会計ベースで1,029億3千9百万円、連結会計ベースで1,081億1千3百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である708億5千5百万円（一般会計等）、808億8千1百万円（全体会計）、815億3千8百万円（連結会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である39億1千1百万円（一般会計等）、220億5千8百万円（全体会計）、265億7千5百万円（連結会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の住民負担となる負債を住民1人あたりに換算すると、一般会計等ベースでは、195万円の資産に対して、10万円の負債となっています。全体会計ベースでは、269万円の資産に対して、58万円の負債となっています。連結会計ベースでは、282万円の資産に対して、69万円の負債となっています。

一般会計等に比べ全体会計においてインフラ資産、負債・純資産の金額が増加するのは、水道事業や下水道事業、病院事業における関連施設・設備とそれに対応する財源としての公債や過去に受領した補助金等が加算され、さらに連結会計では広域消防などを行うひたちなか・東海広域事務組合などが加算されていることが要因です。

◎行政コスト計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	18,167	24,829	28,897
業務費用	10,521	13,301	14,749
人件費 …①	3,860	4,136	5,024
職員給与費	3,017	3,240	4,075
賞与等引当金繰入額	199	218	244
退職手当引当金繰入額	△ 5	△ 5	△ 4
その他	650	683	708
物件費等 …②	6,577	8,813	9,191
物件費	3,975	4,661	4,842
維持補修費	411	779	797
減価償却費	2,191	3,374	3,551
その他	—	—	0
その他の業務費用 …③	84	352	534
支払利息	15	150	150
徴収不能引当金繰入額	4	8	8
その他	65	194	376
移転費用 …④	7,646	11,528	14,149
補助金等	3,667	8,812	11,373
社会保障給付	2,659	2,659	2,659
他会計への繰出金	1,303	—	—
その他	16	56	117
経常収益	450	1,691	1,902
使用料及び手数料	211	1,363	1,445
その他	239	328	457
純経常行政コスト	17,717	23,138	26,996
臨時損失	6	188	193
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	2	2	2
その他	4	185	190
臨時利益	1	1	2
資産売却益	1	1	1
その他	—	0	1
純行政コスト	17,723	23,325	27,186

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、住民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは6ページの純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

- | | |
|------------|---|
| ① 人件費 | ： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額
（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など |
| ② 物件費等 | ： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費
（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）
および委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | ： 地方債償還の利子など |
| ④ 移転費用 | ： 住民への補助金や児童手当、社会保障経費など |

□行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用合計から、住民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで177億1千7百万円、全体会計ベースで231億3千8百万円、連結会計ベースで269億9千6百万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ177億2千3百万円（一般会計等）、233億2千5百万円（全体会計）、271億8千6百万円（連結会計）となります。これを住民一人当たりに換算すると一般会計等ベースで46万円、全体会計ベースで61万円、連結会計ベースで71万円です。また、この不足部分については、村税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

一般会計等に比べ全体会計での「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。

◎純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
期首純資産残高	69,658	72,894	△ 3,236	79,567	97,075	△ 17,509	80,284	101,783	△ 21,499	—
純行政コスト (△) …①	△ 17,723		△ 17,723	△ 23,325		△ 23,325	△ 27,186		△ 27,186	—
財源 …②	18,941		18,941	24,574		24,574	28,220		28,220	—
税収等	13,478		13,478	15,960		15,960	17,726		17,726	—
国県等補助金	5,463		5,463	8,615		8,615	10,494		10,494	—
本年度差額	1,218		1,218	1,249		1,249	1,034		1,034	—
固定資産等の変動(内部変動) …③		472	△ 472		101	△ 101		△ 3	3	—
有形固定資産等の増加		963	△ 963		2,315	△ 2,315		2,355	△ 2,355	—
有形固定資産等の減少		△ 2,341	2,341		△ 3,728	3,728		△ 3,906	3,906	—
貸付金・基金等の増加		2,359	△ 2,359		2,106	△ 2,106		2,154	△ 2,154	—
貸付金・基金等の減少		△ 508	508		△ 592	592		△ 607	607	—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	11	11		65	65		65	65		—
比例連結割合変更に伴う差額							△ 0	△ 15	15	—
その他	△ 32	—	△ 32	—	△ 53	53	155	70	85	—
当期純資産変動額	1,197	483	715	1,315	114	1,201	1,254	117	1,137	—
期末純資産残高	70,855	73,376	△ 2,521	80,881	97,189	△ 16,308	81,538	101,900	△ 20,362	—

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和3年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は2ページの貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- ① 純行政コスト (△) ：4ページの「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
 ② 財 源 ：「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

③ 固定資産等の変動

有形固定資産等の増加：固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少：固定資産の減価償却及び除売却額等

貸付金・基金等の増加：貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

貸付金・基金等の減少：貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

- ④ 資産評価差額：有価証券等の評価差額を表します。

- ⑤ 無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

□純資産変動計算書からわかること

令和3年度においては、純資産が一般会計等ベースで11億9千7百万円増加し708億5千5百万円、全体会計ベースでは13億1千5百万円増加し808億8千1百万円、連結会計ベースでは12億5千4百万円増加し815億3千8百万円となっています。これを住民一人当たりで換算すると一般会計等ベースで185万円、全体会計ベースで211万円、連結会計ベースで213万円となります。

◎資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】 …①			
業務支出	15,850	21,317	25,184
業務費用支出	8,221	9,845	11,093
人件費支出	3,887	4,163	5,040
物件費等支出	4,290	5,408	5,593
支払利息支出	15	150	150
その他の支出	28	125	309
移転費用支出	7,629	11,472	14,092
補助金等支出	3,667	8,812	11,373
社会保障給付支出	2,659	2,659	2,659
他会計への繰出支出	1,303	—	—
その他の支出	—	0	60
業務収入	19,141	25,677	29,512
税収等収入	13,473	15,778	17,545
国県等補助金収入	5,221	8,216	10,101
使用料及び手数料収入	211	1,357	1,439
その他の収入	237	325	426
臨時支出	—	0	0
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	0	0
臨時収入	—	0	0
業務活動収支	3,291	4,359	4,327
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	3,243	4,341	4,429
公共施設等整備費支出	963	2,315	2,355
基金積立金支出	1,752	1,998	2,046
投資及び出資金支出	500	—	—
貸付金支出	28	28	28
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	676	905	915
国県等補助金収入	243	363	364
基金取崩収入	401	478	487
貸付金元金回収収入	31	31	31
資産売却収入	1	14	15
その他の収入	—	19	19
投資活動収支	△ 2,567	△ 3,436	△ 3,514
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	498	1,216	1,263
地方債等償還支出	425	1,143	1,186
その他の支出	73	73	77
財務活動収入	235	558	586
地方債等発行収入	235	558	586
その他の収入	—	—	0
財務活動収支	△ 263	△ 659	△ 677
本年度資金収支額	461	264	137
前年度末資金残高	766	4,677	5,217
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	2
本年度末資金残高	1,227	4,941	5,355

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ① 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支 : 地方債、借入金などの収入、支出など

□資金収支計算書からわかること

令和3年度において、資金が一般会計等ベースでは4億6千1百万円増加、全体会計ベースでは2億6千4百万円増加、連結会計ベースでは1億3千7百万円増加しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、12億2千7百万円（一般会計等）、49億4千1百万円（全体会計）、53億5千5百万円（連結会計）になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が一般会計等ベースで32億9千1百万円、全体会計ベースで43億5千9百万円、連結会計ベースで43億2千7百万円のプラス、「投資活動収支」がそれぞれ△25億6千7百万円（一般会計等）、△34億3千6百万円（全体会計）、△35億1千4百万円（連結会計）となっています。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除く投資活動収支の合算）はそれぞれ20億9千万円（一般会等）、25億9千3百万円（全体会計）、25億2千2百万円（連結会計）となります。基礎的財政収支が一般会計等に比べ全体会計・連結会計において高くなるのは、特に上下水道事業や病院事業における支払利息支出が影響しています。

また、財務活動収支が一般会計等で△2億6千3百万円、全体会計で△6億5千9百万円、連結会計で△6億7千7百万円となっており、地方債の償還支出が発行収入を上回り地方債の償還が進んでいることが分かります。

□ 4つの財務書類からわかること

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 住民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

（一般会計等） 195 万円 / （全体会計） 269 万円 / （連結会計） 282 万円

※令和4年1月1日現在の住民基本台帳 （38,328人） による

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

（一般会計等） 3.59 年分 / （全体会計） 3.24 年分 / （連結会計） 2.98 年分

3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

※物品を除く

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

（一般会計等） 53.0% / （全体会計） 44.1% / （連結会計） 43.2%

II. 資産と負債の比率

・・・「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

（一般会計等） 94.8% / （全体会計） 78.6% / （連結会計） 75.4%

2 社会資本形成の世代間負担比率

〔地方債合計－特例地方債／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

（一般会計等） 2.5%

Ⅲ. 負債の状況

・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表す指標

1 住民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

（一般会計等） 10 万円 ／ （全体会計） 58 万円 ／ （連結会計） 69 万円

※令和4年1月1日現在の住民基本台帳 （38,328人） による

2 債務償還比率（参考指標）

〔（将来負担額－充当可能基金残高）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）×100%〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。当村は地方債残高等の将来負担額を超える充当可能基金等を有しており指標としてはマイナス値となり、債務償還原資を確保できている状況にあります。

（一般会計等） － ％

Ⅳ. 行政コストの状況

・・・「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	（一般会計等）		（全体会計）		（連結会計）
住民一人当たり行政コスト	46 万円	／	61 万円	／	71 万円
住民一人当たり人件費	10 万円	／	11 万円	／	13 万円
住民一人当たり減価償却費	6 万円	／	9 万円	／	9 万円
住民一人当たり補助金等	10 万円	／	23 万円	／	30 万円

※令和4年1月1日現在の住民基本台帳 （38,328人） による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか

（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

（一般会計等） 2.5% ／ （全体会計） 6.8% ／ （連結会計） 6.6%

- 1 貸借対照表
 - (1) 事業用資産 …… 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、公営住宅等）
 - (2) インフラ資産 …… 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
 - (3) 無形固定資産 …… ソフトウェア、地上権等
 - (4) 投資その他の資産 …… 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
 - (5) 長期延滞債権 …… 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
 - (6) 徴収不能引当金 …… 徴収不能のおそれのある債権見込み額
 - (7) 未収金 …… 税や使用料などの未収金
 - (8) 地方債等 …… 村が資産形成する時などに発行する公債等
 - (9) 預り金 …… 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

- 2 行政コスト計算書
 - (1) 経常費用 …… 毎年度継続的に発生する費用
 - (2) 社会保障給付 …… 扶助費（生活保護、児童手当等）など
 - (3) 他会計への繰出金 …… 特別会計への繰出金など

- 3 純資産変動計算書
 - (1) 期首純資産残高 …… 前年度末の純資産額

- 4 資金収支計算書
 - (1) 投資及び出資金支出 …… 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
 - (2) 地方債等償還支出 …… 公債や借入金の元本償還にかかる支出

精算表

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
貸借対照表(BS)			
【資産の部】			
固定資産	65,019,687	88,832,488	93,489,836
有形固定資産	54,317,416	84,110,803	87,678,769
事業用資産	36,865,144	39,246,284	39,620,100
土地	13,235,364	13,758,320	13,936,798
土地減損損失累計額	0	0	0
立木竹	0	0	0
立木竹減損損失累計額	0	0	0
建物	41,237,547	44,094,583	44,441,909
建物減価却累計額	-18,601,012	-19,603,022	-19,838,766
建物減損損失累計額	0	0	0
工作物	3,928,483	3,991,662	4,099,788
工作物減価却累計額	-3,027,425	-3,087,445	-3,143,454
工作物減損損失累計額	0	0	0
船舶	0	0	0
船舶減価却累計額	0	0	0
船舶減損損失累計額	0	0	0
浮標等	0	0	0
浮標等減価却累計額	0	0	0
浮標等減損損失累計額	0	0	0
航空機	0	0	0
航空機減価却累計額	0	0	0
航空機減損損失累計額	0	0	0
その他	0	0	5,653
その他減価却累計額	0	0	-5,653
その他減損損失累計額	0	0	0
建設仮勘定	92,187	92,187	123,825
インフラ資産	16,801,963	42,503,799	45,596,949
土地	1,915,017	2,102,167	2,334,311
土地減損損失累計額	0	0	0
建物	1,663,236	2,703,328	2,703,328
建物減価却累計額	-1,098,046	-1,492,596	-1,492,596
建物減損損失累計額	0	0	0
工作物	34,738,642	66,749,498	69,846,869
工作物減価却累計額	-20,484,212	-27,660,171	-27,896,536
工作物減損損失累計額	0	0	0
その他	0	0	0
その他減価却累計額	0	0	0
その他減損損失累計額	0	0	0
建設仮勘定	67,327	101,574	101,574
物品	1,378,074	5,483,629	6,111,334
物品減価却累計額	-727,766	-3,122,909	-3,649,613
物品減損損失累計額	0	0	0
無形固定資産	0	676,125	676,222
ソフトウェア	0	0	0
その他	0	676,125	676,222
投資その他の資産	10,702,272	4,045,560	5,134,845
投資及び出資金	8,234,135	213,746	113,749
有価証券	0	0	0
出資金	212,208	212,208	112,208
その他	8,021,926	1,538	1,541
投資損失引当金	0	0	0
長期延滞債権	61,127	104,182	105,371
長期貸付金	4,395	4,395	5,805
基金	2,406,363	3,723,509	4,909,872
減債基金	0	0	0
その他	2,406,363	3,723,509	4,909,872
その他	0	7,783	8,233
徴収不能引当金	-3,748	-8,056	-8,185
流動資産	9,746,789	14,106,842	14,623,352
現金預金	1,370,657	5,084,846	5,501,368
	1,226,812	4,941,001	5,355,253
	143,845	143,845	146,115
未収金	21,685	219,967	266,590
短期貸付金	1,334	1,334	1,334
基金	8,355,121	8,355,121	8,408,710
財政調整基金	7,638,943	7,638,943	7,692,531
減債基金	716,179	716,179	716,179
棚卸資産	0	398,979	399,097
その他	0	53,450	53,450
徴収不能引当金	-2,009	-6,856	-7,198
繰延資産	0	0	0
資産合計	74,766,476	102,939,330	108,113,189
【負債の部】			
固定負債	3,182,372	20,434,389	24,808,692
地方債等	1,277,336	8,065,431	8,246,087
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	1,514,219	1,592,937	2,892,514
損失補償等引当金	1,789	1,789	1,789
その他	389,029	10,774,232	13,668,302
流動負債	729,107	1,623,733	1,766,678
1年内償還予定地方債等	313,265	995,063	1,038,927
未払金	0	105,977	173,096
未払費用	0	0	51
前受金	0	300	300
前受収益	0	0	0
賞与等引当金	198,782	220,204	247,010
預り金	143,845	144,177	148,227

精算表 (単位: 千円)			
その他	73,215	158,013	159,067
負債合計	3,911,479	22,058,122	26,575,370
【純資産の部】	0	0	0
固定資産等形成分	73,376,143	97,188,944	101,899,880
余剰分(不足分)	-2,521,146	-16,307,735	-20,362,062
他団体出資等分	0	0	0
純資産合計	70,854,997	80,881,208	81,537,819
負債及び純資産合計	74,766,476	102,939,330	108,113,189

精算表

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト計算書(PL)			
経常費用	18,167,044	24,828,804	28,897,469
業務費用	10,521,258	13,300,905	14,748,969
人件費	3,860,122	4,135,917	5,023,674
職員給与費	3,017,048	3,240,348	4,075,473
賞与等引当金繰入額	198,782	217,579	244,314
退職手当引当金繰入額	-5,283	-4,732	-4,044
その他	649,575	682,722	707,931
物件費等	6,577,184	8,813,299	9,190,800
物件費	3,975,217	4,661,036	4,841,949
維持補修費	411,174	778,664	797,493
減価償却費	2,190,793	3,373,599	3,550,969
その他	0	0	388
その他の業務費用	83,952	351,689	534,495
支払利息	14,893	149,510	150,052
徴収不能引当金繰入額	3,748	8,182	8,400
その他	65,310	193,997	376,044
移転費用	7,645,786	11,527,898	14,148,500
補助金等	3,667,129	8,812,410	11,372,606
社会保障給付	2,659,006	2,659,271	2,659,271
他会計への繰出金	1,303,180	0	0
その他	16,470	56,217	116,623
経常収益	449,556	1,690,907	1,901,951
使用料及び手数料	210,605	1,363,189	1,445,135
その他	238,951	327,718	456,816
純経常行政コスト	17,717,488	23,137,897	26,995,518
臨時損失	6,345	187,632	192,588
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	441	441	441
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	1,789	1,789	1,789
その他	4,116	185,403	190,358
臨時利益	795	799	1,755
資産売却益	795	795	1,006
その他	0	4	749
純行政コスト	17,723,038	23,324,730	27,186,351

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産変動計算書(NW)			
前年度末純資産残高	69,657,620	79,566,705	80,283,810
純行政コスト(△)	-17,723,038	-23,324,730	-27,186,351
財源	18,941,325	24,574,141	28,220,449
税収等	13,478,027	15,959,578	17,726,388
国県等補助金	5,463,297	8,614,563	10,494,060
本年度差額	1,218,287	1,249,411	1,034,098
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	10,590	65,093	65,093
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-435
その他	-31,500	0	155,253
本年度純資産変動額	1,197,377	1,314,504	1,254,009
本年度末純資産残高	70,854,997	80,881,208	81,537,819

精算表

（単位:千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
資金収支計算書(CF)			
【業務活動収支】			
業務支出	15,849,857	21,317,129	25,184,453
業務費用支出	8,220,541	9,845,376	11,092,945
人件費支出	3,887,335	4,162,588	5,040,127
物件費等支出	4,290,231	5,407,868	5,593,474
支払利息支出	14,893	149,510	150,052
その他の支出	28,083	125,409	309,292
移転費用支出	7,629,315	11,471,753	14,091,508
補助金等支出	3,667,129	8,812,410	11,372,606
社会保障給付支出	2,659,006	2,659,271	2,659,271
他会計への繰出支出	1,303,180	0	0
その他の支出	0	72	59,631
業務収入	19,140,903	25,676,520	29,511,856
税金等収入	13,472,872	15,778,395	17,545,205
国県等補助金収入	5,220,637	8,216,388	10,101,195
使用料及び手数料収入	210,650	1,357,076	1,439,145
その他の収入	236,744	324,661	426,310
臨時支出	0	105	105
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	105	105
臨時収入	0	4	4
業務活動収支	3,291,046	4,359,290	4,327,302
【投資活動収支】	0	0	0
投資活動支出	3,242,555	4,341,211	4,429,193
公共施設等整備費支出	962,892	2,314,806	2,354,903
基金積立金支出	1,751,944	1,998,405	2,046,268
投資及び出資金支出	499,719	0	0
貸付金支出	28,000	28,000	28,022
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	675,560	905,053	915,403
国県等補助金収入	242,660	363,034	363,604
基金取崩収入	401,352	477,816	487,382
貸付金元金回収収入	30,720	30,720	30,720
資産売却収入	828	14,457	14,669
その他の収入	0	19,026	19,028
投資活動収支	-2,566,996	-3,436,158	-3,513,790
【財務活動収支】	0	0	0
財務活動支出	498,480	1,216,277	1,262,900
地方債等償還支出	425,265	1,143,062	1,185,645
その他の支出	73,215	73,215	77,255
財務活動収入	235,100	557,600	586,390
地方債等発行収入	235,100	557,600	586,189
その他の収入	0	0	200
財務活動収支	-263,380	-658,677	-676,510
本年度資金収支額	460,670	264,455	137,001
前年度末資金残高	766,142	4,676,546	5,216,702
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1,550
本年度末資金残高	1,226,812	4,941,001	5,355,253
前年度末繰計外現金残高	150,213	150,213	152,715
本年度繰計外現金増減額	-6,368	-6,368	-6,600
本年度末繰計外現金残高	143,845	143,845	146,115
本年度末現金預金残高	1,370,657	5,084,846	5,501,368

報告書(財務諸表)

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	69,657,620,115	72,893,501,627	-3,235,881,512	
純行政コスト(△)	-17,723,038,095		-17,723,038,095	
財源	18,941,324,783		18,941,324,783	0
税収等	13,478,027,450		13,478,027,450	
国県等補助金	5,463,297,333		5,463,297,333	
本年度差額	1,218,286,688		1,218,286,688	0
固定資産等の変動(内部変動)		472,050,819	-472,050,819	
有形固定資産等の増加		962,892,281	-962,892,281	
有形固定資産等の減少		-2,341,453,338	2,341,453,338	
貸付金・基金等の増加		2,359,048,358	-2,359,048,358	
貸付金・基金等の減少		-508,436,482	508,436,482	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	10,590,451	10,590,451		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	-31,500,000	0	-31,500,000	
本年度純資産変動額	1,197,377,139	482,641,270	714,735,869	0
本年度末純資産残高	70,854,997,254	73,376,142,897	-2,521,145,643	0

報告書(財務諸表)

会計: 全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,566,704,639	97,075,403,596	-17,508,698,957	
純行政コスト(△)	-23,324,729,862		-23,324,729,862	
財源	24,574,140,871		24,574,140,871	0
税金等	15,959,577,670		15,959,577,670	
国県等補助金	8,614,563,201		8,614,563,201	
本年度差額	1,249,411,009		1,249,411,009	0
固定資産等の変動(内部変動)		101,079,259	-101,079,259	
有形固定資産等の増加		2,314,806,226	-2,314,806,226	
有形固定資産等の減少		-3,728,245,925	3,728,245,925	
貸付金・基金等の増加		2,106,353,298	-2,106,353,298	
貸付金・基金等の減少		-591,834,340	591,834,340	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	65,092,703	65,092,703		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	0	-52,631,954	52,631,954	
本年度純資産変動額	1,314,503,712	113,540,008	1,200,963,704	0
本年度末純資産残高	80,881,208,351	97,188,943,604	-16,307,735,253	0

報告書(財務諸表)

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,283,809,515	101,782,817,678	-21,499,008,163	
純行政コスト(△)	-27,186,350,605		-27,186,350,605	
財源	28,220,448,695		28,220,448,695	
税収等	17,726,388,482		17,726,388,482	
国県等補助金	10,494,060,213		10,494,060,213	
本年度差額	1,034,098,090		1,034,098,090	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,012,941	3,012,941	
有形固定資産等の増加		2,354,903,329	-2,354,903,329	
有形固定資産等の減少		-3,905,616,664	3,905,616,664	
貸付金・基金等の増加		2,154,238,518	-2,154,238,518	
貸付金・基金等の減少		-606,538,124	606,538,124	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	65,092,703	65,092,703		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-434,660	-15,075,115	14,640,455	
その他	155,253,013	70,057,962	85,195,051	
本年度純資産変動額	1,254,009,146	117,062,609	1,136,946,537	
本年度末純資産残高	81,537,818,661	101,899,880,287	-20,362,061,626	